

# 日本の国際広報に関する提言 －東日本大震災報道を例にして－

大島 慎子\*

## Recommendations on Overseas Public Relations Strategy : Taking Examples of the Reports on the Great Tohoku Earthquake

Chikako OSHIMA\*

### 抄 録

東日本大震災の報道の特徴は、地震・津波、原子力、復興および各国のエネルギー政策など多岐にわたったことである。中でも風評被害や誤報に関しては多くの教訓を残している。

本稿は、2011年8月に、公益社団法人新聞調査会の委託研究として、「大震災・原発とメディアの役割」で海外報道に関して国際PR協会International Public Relations Association (IPRA)<sup>i</sup>の協力により調査した筆者が、国際広報の視点にたち、誤報や風評被害を最小限に留めるための我が国の情報発信のあり方に焦点をあてて、まとめたものである。

### Abstract

Reports on the Great Tohoku Earthquake focused on a variety of themes, such as the earthquake, the tsunami, nuclear power, reconstruction, and the energy policies of many countries. Among these, false reports and harmful rumors taught us important lessons. This report simplified research sponsored by the Press Report Institute from the period starting in August 2011 and lasting until July 2012.

A report "The Role of the Media on the Occasion of Great Earthquakes and their effect on nuclear power" was completed by the author in cooperation with the members of International Public Relations Association. And this time, concerning the aforementioned report, countermeasures against false reports from an internal public relations strategic point of view focused upon.

キーワード：東日本大震災、海外報道、原発報道、誤報、対策

Key words : Great Tohoku Earthquake, overseas reports, reports on nuclear power, false reports, countermeasures

---

\* 筑波学院大学 学長、Tsukuba Gakuin University

## 第1章 はじめに

2011年3月11日に起きた未曾有の災害である東日本大震災の報道は、地震、津波、原発、復興、というテーマだけでなく、日本政府の信頼性や将来のエネルギー計画など多岐にわたっている。地震発生後の日本の報道機関の情報発信は、被災地にむけて、救援情報やライフラインの回復の状況をタイムリーに伝える情報発信と、それ以外の日本国民にむけて行われる状況報道、および海外にむけて現況を伝えるものと分類される。地震および原子力に関する災害報道に関しては、日本においてこれまで様々な研究がなされている。代表的なのは、1995年の阪神・淡路大震災を対象に、被害状況や対応を記録に残すことを目的に新聞記事とデータ整理を行った、荏本孝久等による論文がある<sup>ii</sup>。また、原子力に関する災害やリスクについては、大西輝明の「メディア報道の推移にともなう原子力世論の変容」<sup>iii</sup>があるが、海外報道を客観的に定量的に分析した具体例がみつからず、記事の分量、またテレビ報道、SNSの分析方法が確立されていないようなので、入手した情報を風評被害を誘因する可能性があるものという視点で抽出した。

一方、海外メディアの報道は、被災地の状況報道、日本人の高潔さと団結力を賛美する報道、続いて自国の救援隊の活動状況、福島原発の状況と回復の可能性、および日本政府の対応に対する批判報道、そして地震報道よりも原発の是非に方向転換していく過程に見受けられる。原発報道に関しては、誤報も多く、日本は風評被害により観光や農産物に被害をうけたわけであるが、誤報はどのように起こり、その対策はどうあるべきかを提言し、グローバル時代のコミュニケーション戦略として、情報発信と説明責任の在り方について提言する。

## 第2章 初期海外報道の直接的な影響 —観光被害

観光客数の変動は、自然災害、政情不安、金融危機、伝染病の蔓延など多くの要因に左右される。

2009年の観光統計によると福島県、宮城県、岩手県の東北被災地3県には、福島県が年間約5,623万人、宮城県が訳6,125万人、岩手県は訳3,752万人の観光入込客があるが、福島県は震災後から6月までで、延べ67万9,900人のキャンセル、金額にして約74億円の損失が報告されている。他県も似た状況である。

大手旅行会社であるJTBおよび近畿日本ツーリストの訪日外国人旅行者および国内旅行をヒヤリングしたところ<sup>iv</sup>、2011年3月および4月の売上および予約実績は、全国で3月は前年比82%、4月は66%と落ち込んでいる。東北地方に限れば4月は前年比7%であり、これは観光資源および宿泊施設が破壊されているため当然と理解できるが、実際はそれほど影響のない関東地方が30%台、四国、九州、沖縄までが前年比80%台、北海道も60%に落ち込んでいる。これは地震報道の地域が世界的には「東北」と特定されおらず、団体観光客を送り込む中国、韓国からのキャンセルが相次いだためである。

北海道の観光型ホテルのヒヤリングでは、海外からの観光客は皆無であり、関東、近畿地方でも国際会議および芸術家を海外から招聘する展覧会等の多くがキャンセルされている。

震災や原発が直接影響を与えそうもない地域においても、一例をあげれば、京都市がJR京都駅に設けた外国人用の観光総合案内所において、利用客は2011年4月には6,272名で前年比77%減、7月になっても12,008名で前年比54%減と激減したと発表してい

る。この原因は被災地を考へての自粛ムードや福島原子力発電所の事故の影響とも考えられるが、近畿以西での外国人観光客の落ち込みは当初、日本側の広報体制、それをうけた報道にも原因がある。観光に関しては、夏以降の、国をあげての観光誘致や中国人観光客に対する入国の優遇措置、また、時が経つに従い、東北地方にボランティア活動旅行、また東北地方に観光客が旅行することにより経済復興を支援するという考え方が普及し、数値的には2011年冬には前年度並みに回復している。

### 第3章 風評被害の誘因となる 東日本大震災の名称の変遷

観光被害にみられるように、震災の影響が日本全土に及んだかのような印象を世界に与えたのは、震災の名称にある。

2012年3月11日に東北地方中心に起きた震災の名称は、当初気象庁により「東北地方太平洋沖地震」と命名されている。自然災害における命名は、「顕著な災害を起こした自然現象は、命名することにより共通の名称を使用して、過去に発生した大規模な災害における経験や貴重な教訓を後代に伝承するとともに、防災関係機関等が災害発生後の応急、復旧活動を円滑に実施することが期待される」<sup>v</sup>という気象庁の考え方がある。地震に関しては、地震の規模が大きい場合、すなわち、陸域ではマグニチュードM7.0以上、深さ100km以浅かつ最大震度5弱以上で、海域ではM7.5以上、深さ100km以浅、かつ、最大震度5弱以上または津波2m以上とされている。また、全壊100棟程度以上など顕著な被害が起きた場合と、群発地震で被害が大きかった場合等が基本である。命名は、原則として、「元号（西暦年）+地震情報に用いる地域名+地震」である。気象庁は発生地域を正確に命名することが業務であり、この報

道資料は3月13日に英語でも配信されているがその英訳は以下の通りである。

気象庁訳は、The 2011 off the Pacific Coast of Tohoku Earthquake, と直訳であり、一方、首相官邸は、Tohoku Region Pacific Coast Earthquake, 外務省と経済産業省、国土交通省、防衛省は、Tohoku-Pacific Region Earthquakeと簡略化して発表している。この結果、共通の用語であるのはTohoku, PacificとEarthquakeであり、日本の東北地方は世界では知名度がないため、世界のメディアというより一般社会は、Pacificつまり太平洋という言葉とEarthquake地震に敏感に反応している。当時の海外報道では、Pacificを用いない場合は、アメリカ地質研究所が発表したThe Tohoku Earthquakeを用いたものは少なく、一般的にはThe Sendai (earth) QuakeまたはThe Japan (earth) Quakeと報道したメディアが多い。日本は全土が太平洋に面しているため、日本全体が壊滅的な打撃を受けたという印象を与えたと想定される。

さて、日本の報道機関は、気象庁の命名とは別に、独自の命名をしている。毎日新聞は、3月11日および12日には、「東北沖大震災」と報道し、読売新聞は「東日本巨大地震」、NHKと日本赤十字は「東北関東大震災」として義援金の募集を開始している。

「東日本大震災」の名称は、朝日新聞、3月13日以降の毎日新聞、TBS、フジテレビおよび共同通信、時事通信が用い、これが1カ月後の4月11日の閣議決定で正式名称となった。この地震と津波は東京電力福島原発事故を発生させ、海外報道は第二のチェルノブイリか、とエスカレートしていくのである。当初から海外メディアの報道と日本政府の発表の違いに対する不信感は存在した。まず地震規模に関しては、3月11日にCNNおよびBBCは、地震規模はマグニチュードM8.9と報じているが、日本側は、当初はM7.9、次

にM8.4からM8.8、最後にM9と修正している。気象庁は、連日プレスリリースで精査後の震度を発表し、地域により震度5、そして6、等と修正している。

このような訂正により、日本政府の発表通りの日本メディアよりも海外メディアの報道が正しいという印象を与える結果になった。この状況は、福島原発報道においては、より顕著であり、日本政府の発表の根拠は曖昧であり、情報開示や説明責任を果たしていないという印象を与えている。

次章においては、当初は日本人が危機に対しての行動に関する称賛の記事が多く、それが技術力への驚嘆になるが、一方では、SNS情報に影響する大手メディアの誤報と原発批判記事に変遷していく過程を検証する。

## 第4章 日本の被災に対する海外報道の変遷

### 第1節 初期の日本人への称賛と日本人論

米国の報道では、11日にニューヨークタイムズの元東京支局長で、阪神大震災を経験したニコラス・クリストフ氏が、阪神大震災時に崩壊した商店でも略奪がなく、支援物資の奪い合いもなかった日本人の「我慢」という言葉を説明し、忍耐力と冷静さ、秩序は如何に高潔であったかを讃えている。<sup>vi</sup> この精神力が必ず発揮されるとして、「日本へのお悔やみと称賛」(Sympathy for Japan and Admiration)というコラムを発表し、復興へのエールを送っている。「市民の共通の利益のために『ガマン』する精神は日本の最も良い点。アメリカ人も見習うべし」また、同じニューヨークタイムズ3月29日には、「日本のエトスである『ガマン』の精神に忠実に、日本人は快活なまでの冷静さを保っている」とある。一方、他紙においては、このガマンの英訳で、様々な表現が使用されている。ニューヨークタイムズでは、クリストフ

氏以外は、toughing it out, また、patience, endurance,<sup>vii</sup> などの「忍耐」という言葉で表現し、他紙ではtolerateという言葉が使われている。

ワシントンポストでは、3月16日号<sup>viii</sup>で、「第二次世界大戦後最大の危機を、日本は礼儀正しさと対処し、秩序をもって混乱と戦っている」とし、避難所でのゴミの分別、犯罪や略奪が起きていない状況を伝えている。

ウォール・ストリート・ジャーナル (WSJ) は、12日の社説で「不屈の日本」と題し、地震大国日本の技術力と備えを評価し、「日本は経済が低迷し、政治家の失態に国民の大部分は当惑しているが、間違えてはいけない。日本の産業力は依然として偉大である」と述べ、「100年以上にわたり、建物の耐震化に努力している」としている。<sup>ix</sup>

その他、ヨーロッパでは、ロシアの独立系紙であるノーバヤ・ガゼータは、13日付でタス通信社東京支局長であるゴロブニン氏の配信を掲載し、日本人が甚大な被害にもかかわらず、社会秩序をまもり助け合う姿を描写し「日本人には困難に立ち向かう連帯意識がある」と記している。そして「他国ならおこり得る、略奪、混乱、暴力の報告が全く無い」としている。「驚いたのは、公共交通が止まり帰宅の足を奪われた東京で、徒歩で帰宅するサラリーマン達に、レストランや商店が無料でペットボトルの飲料水を配り、洗面所を開放した」とある。

この日本人の精神力を称賛する報道は、技術力に対する驚異に変化する。東日本大震災では、高速道路は東北地方から関東地方にわたる広い範囲で、路面亀裂、段差などの損傷が各所にみられた。BBCでは地震当日の常磐自動車道の損傷が放映されているが3月12日には緊急車両の通行が可能となり、15日には「東西方向のルートが確保されたことが驚異に値する」と報道している。また、空港においては花巻空港、茨城空港のターミナ

ルビルの天井が落下する等の被害があり、仙台空港は津波により空港全体が冠水した。しかしながら、茨城空港は4日後には運航が再開され、仙台空港は在日アメリカ軍および自衛隊による瓦礫、土砂の除去作業の結果、3月16日には1,500メートル滑走路で救援機の使用が開始された事実は、「日本人の迅速な対応」として海外で報道されている。

中国の報道では、12日付の環球時報が、「日本人の冷静さに世界が感心」との見出しで報じているが、中国版のツイッター「微博」では、11日付でビルの中で足止めされた通勤客が、階段の両脇に座り、通行人達の妨げにならないように中央を空けている写真が投稿され、「こうしたマナーの良さは教育の結果であり、単なる国内総生産の規模で国の優劣は測れない」とコメントがついている。このつぶやきは、7万回以上も転載され、「中国は50年後でも実現できない」「我々も学ぶべき」といった反響が記録されている。

## 第2節 海外メディアにおける誤報

誤報とはマスコミにおける誤った情報提供であるが、分析の切り口により影響の範囲や責任の所在は様々である。用字、用語の取り違い、数字の間違いから、近年では電子入力ミスにいたるまで、単純ミスによる誤報は多い。単純で軽微な間違いでも、株価の数値を誤植すれば多大な影響になる。一般的な解釈とすれば、1. 情報提供者のミスや事実誤認。2. スクープ報道を秘密裏に計画した場合に、裏付け調査が不完全で見切り発車して報道し、事実と異なるもの。3. 伝達の祖語により、会話表現の稚拙さと受けての推論で起きるもの。4. 記事執筆者の無知により、各種諸制度や技術分野に精通していないために起こるもの。5. 機械の不具合。これは自然災害やミサイル発射のような緊急事態の場合に、速報性確保のために、感知した計測器が近年では官邸や報道機関に自動的に伝達され

るが、これが誤作動した場合。6. 予定稿の流出。すなわち、高齢な著名人の死去、または世界的行事開催等、「必ず起きる事実」に対して、事前に記事を用意し、これが流出したり、詳細を検証せずに必要な変更を行わない、等、誤報は多様である。この中で、この度の震災、および原発報道では、事実誤認や執筆者の無知によるものが多い。派遣された外国人記者の勇足もあるが、特徴的なのは、日本側の情報発信と対応にも問題が散見されることである。

海外メディアの代表的な誤報の例としては、3月15日から20日の間に、英タブロイド紙の「福島第一原発作業員5名死亡」、米タブロイド紙の「ヒロシマ」「ナガサキ」「フクシマ」キノコ雲の漫画の掲載<sup>xi</sup>、豪テレビ局の「福島はグラウンドゼロ（爆心地）から30キロの距離の日本で10番目に大きな街」と紹介している。また、米テレビ局Fox Newsの「原発の所在地を渋谷のライブハウスEGGMANと紹介した。テレビニュースでも、「放射能は金曜日に米国に到達する」Radiation should reach US Friday とCNNが3月17日に報道し、影響を与えた。

韓国テレビ局は、4月7日から8日にかけて「降雨に放射性物質が混合しており韓国に影響」と報道した<sup>xii</sup>。これは、発端はドイツの環境省やノルウエイ大気研究所（NLU）が放射線物質拡散シミュレーション図を発表しており、「あくまで最悪を想定した場合」を前提で公開されたものであるが、「雨が降る4月6～7日、15～18日 25日前後は韓国から中国にかけて東京と同じくらいの放射線物質が拡散する」とした。これがネットに流出し、韓国政府や気象庁の発表も二転三転したため、パニックがおきたのである。韓国気象庁は7日、明け方から降り出した雨は8日に止むが、中国のゴビ砂漠や内モンゴル高原で発生した黄砂が8日午前から朝鮮半島を覆うと発表。韓国メディアは「放射性物質が

混じった雨に続き、放射性物質が混じった黄砂、いわゆる『黄砂能』の恐怖が広まっている」などと報じた。韓国原子力安全技術院(KINS)は、放射能雨への不安が高まった7日の雨水を採取し、分析したところ、全国12カ所に設置している観測所で放射性物質ヨウ素131、セシウム137、134を検出した。放射線量はごく微量であるが、学校が休みになり、また韓国も危険であるとしてロシアやオーストリアからのコンサートツアーがキャンセルされるなど連鎖がおき、放射能汚染の雨に関しては地上波報道のソウル放送(SBS)やインターネット新聞でも報道され、「隣国からの被害」として国民の不満が高まったのである。この状況はオーストラリアの新聞、ヘラルドサン紙も7日にこの騒動を報じ、大韓民国北西部の京畿道(キョンギド)で126カ所の小中校が臨時休校になり、政府機関は教育当局に、親達を過敏にさせないように要請したと報じている。

### 第3節 誤報をおこす要因

海外メディアの煽情的な報道で、日本には風評被害が起きたとされる。風評被害は何故おきたのか、また、風評被害は何かを特定しなければならぬが、まず、日本における海外メディアの現状を解説する。

公益財団法人 Foreign Press Center Japan の資料によれば、2011年現在で、日本における海外メディアの駐在員数は、31カ国、179機関で、記者数は551名である。日本においてはバブル崩壊後、十数機関が日本より撤退し、特派員の多くは、日本だけでなく、中国、韓国もカバーするようになったという現実がある。大震災の前までは、海外に発信される駐在員の日本関連記事は、「財政問題」、「自動車」、「電気製品」「アニメマンガ」が中心であった。これが大震災の経験により、特定的话题で日本が世界でクローズアップされるようになったことは事実である。ただし、

この特定的话题が、大震災と被害、救援、復興ではなく、「原発」にシフトしていったことが今回の特徴であり、4月20日までに入手した海外メディアクリッピング328件のうち、3分の1以上が原発関連である。日本駐在海外メディアの情報収集法としては、テレビのニュース番組の場合は

1. 日本の報道機関からの情報、NHK、共同通信の情報プラス電話等独自取材
2. 被災地に入らず東京から避難して他所で情報発信。
3. 被災地で現場取材
4. 本国からフリージャーナリストや応援要員の投入、すなわち日本の言語、風習、社会状況に疎い報道関係者からの情報発信と分類される。

中には、4月頃は花粉症対応のマスクを着用した都民が多い東京をみて、都民が放射能被害対策としてマスクを着用していると配信した記者が複数存在する。

このような状況下で、海外メディアは取材し、事実誤認や検証不十分なまま過剰報道や誤報を多発しているが、被災地、東京電力を含む被災者としての日本政府は、危機管理における復帰、すなわち被災者の救済や被害回復のみに奔走し、海外報道に対する準備や風評被害を防止する対策は、充分でなかったことは、明らかである。

### 第4節 在日外国人による監視サイト

一連の過剰報道、または煽情的な報道や誤報に対して、日本政府は積極的には対応していないが、駐日外国人達の有志が海外メディアを監視する英文サイトをうちたてた。

これは、「JP Quake Journalist Wall of Shame」<sup>xiii</sup> というタイトルで、横浜在住のアンドリュー ウールナー (Andrew Woolner) 氏というカナダ生まれの英国人が主催しており、有志からの投稿で、欧米の約50の媒体の複数回の誤報を記録している。サイト

立ち上げの理由について、氏は Columbia Review of Journalism のインタビューに以下のように答えている。ウールナー氏は横浜の自宅で地震を経験したが、「日本に長く住んでいるので慣れていて」が、当日夜に BBC の報道をみて、自分の経験している日本の状態と明らかに違う印象をもち、「今まで BBC は絶対に正しい」と思っていたが、疑惑がわいた。そのうち、アメリカの友人などから、早く日本を脱出するようにとメールが続き、インターネットやツイッターの情報があまりに実情と違うことに気づき、サイトを運営することにしたという。世界中から問題報道が寄せられ、大きな反響を呼んだ。氏は、半年後の 9 月 21 日に、自身のサイトで Journalist Wall of Shame の功罪について述べている。<sup>xiv</sup>

それによれば、「悪質な報道に対する市民の怒りを表すことは出来たが、ジャーナリズムはどうあるべきかという積極的な議論や、更に発展した組織の構築ができなかった」としている。

さてこのサイトは、不注意というものではなく、根拠が不明にもかかわらず意図的に煽情的に記録したものには、このサイトの主催者が悪質な度合いにより、軽微なもの(1)から重罪(11)まで点数をつけており、判断基準は以下のように説明されている。

- 1 - 2: 意図的ではなく間違えたと思われる例。正式な発表ととらえ、確証のないまま記事にした。
- 3 - 4: 悪意はないと思われる例。単純ミス、状況の読み違いなど。
- 5 - 6: 調べれば誤りとわかるにもかかわらず、すべき仕事を怠った例だが、悪意は無い。
- 7 - 8: 根拠のない噂をそのまま発表した例。 真実を報道するよりも刺激的なストーリーにする。
- 9: 無意味に恐怖を煽る例

10: ヒステリックで、故意に恐怖を煽っている。日本に対する文化的・政治的な偏見が混在。

11: 悪魔 (Devil)

と分類されているが、このコメントをつけている判断基準は主観的でもあり、研究資料として適当か否か判断が分かれるが、メディア報道に対する現代的でリアルタイムな反応であり、間違いを正す姿勢に欧米的な正義感が感じられるため、下記の 6 媒体の評価を抄訳して紹介する。

媒体	署名	日付	点数
Daily Mail	David Derbyshire	March 11, 2011	11
Australian Associated Press	Mike Hedge	March 16, 2011	8
BBC	None	March 18, 2011	7
Sueddeutsche Zeitung	Verena Wolff	March 18, 2011	8
La Repubblica	Giampaolo Visetti	March 20, 2011	11
CBC Radio/The Current	David Gutnick	March 22, 2011	10

デイリーメール (英国) の 3 月 11 日の記事は評点が 11 であり、最悪の評価である。これは「悪夢の再来」との見出しで、津波被害と 1945 年の広島、長崎の原爆被害を無理に関連づけていると指摘された。また同紙の 3 月 15 日の記事は評点 8 であり、実際は仙台市の若林の海岸で 200 から 300 の遺体があがったのを、2, 000 の遺体が、海岸線に並ぶと表現していることが指摘されている。

オーストラリア アソシエイト プレスの 3 月 16 日の記事の評点は 8 であり、この理由は、福島報道が、22 歳のオーストラリア人教師のインタビューのみで構成され、「地元民は放射線の危険性に気付いていない、また、日本政府と報道機関は日本人に対して意図的に情報を隠している」というコメントで

あり、「日本人は、外国メディアからのみ正確な情報を得られる」という記事であることを批判しており、記者のレン・グレゴリック (Ren Gregoric) 氏が、「日本から安全な脱出のためには手段をいとわない」と公言していることに対して、サイトの主催者が問題視している。

3月18日のBBC報道 A week in Picture の評点は7であり、この理由は20枚の写真中、仙台市や南仙台市等の空撮の5枚の解説で、「何百万人の生活が壊滅した」としているが、写真には人口2万人の市のものもあり、「無責任な報道」としている。

同じく3月18日 南ドイツ新聞の記事は評点6であるが、この理由は記事が「日本人が着用している保護スーツは単なる紙製であり放射線からの保護にはならない」と断定し、ドイツ製品を購入していないことを示唆していることが恣意的としている。また、記事全体の論調が、ドイツ人は福島原発に関して熟知していることを吹聴するもので、何千もの人が死亡し、生活を失った事に対する配慮に欠けていると批判的している。

イタリアメディアである、3月20日付のレパブリカ (La Repubblica) に対しては、評点は最悪の11であり、このコメントとして、「虚偽の報道というより、言葉の一つ一つが嘘やバイアスを越えている」と酷評し、東京が混沌として放射能被害により終末を迎えるというイメージを意図的に捏造した記事だとしている。引用している記事の例では、「東京は苦痛に満ちた首都 ("una capitale in agonia") であり、400万人が原爆雲から脱出しなければならない。日本政府は、水道水が放射能で汚染されていると本格的な汚染警告 (vero allarme-contaminazione) を発したといわれる。政府は今のところ安全レベルの汚染としているが、あくまで『公式発表』である。」というように、恣意的に煽情的な表現を使用している。「東京の住民が放射能予防

のためマスク着用 また、「人口3,500万人の首都の高層ビルは空っぽであり、銀座ではヨードの錠剤が、あたかも麻薬の密売のように高額でとりひきされている」「保存食の価格は3月11日以前の7倍にはねあがり、東京の地価は30%下落した」「金曜日から日曜日にかけて、避難できない多国籍企業、駐日大使館等、はパニックにおちいり、日本政府に対する怒り (rabbia contro il governo)"が増幅している」「首都は津波被災者が押し寄せてホームレスだらけである」などという荒唐無稽な記述があるとしている。

CBCラジオの3月21日報道も評点は10で、記者が、戦時中の原子爆弾の放射能と今回の自然災害から発生した福島原発の危険性を同列に論じていることが問題としている。また、記者は広島を訪問して複数の市民にインタビューして、原子爆弾の被害と現在進行中の自然災害による福島の危険性に対してのコメントを求め、記者が期待した回答が得られないと、日本文化の悪弊によるものとし、日本政府が国民に危険性を開示していないなど憶測にみちたコメントを出している。同行の女性記者であるトレモンティ記者は、「福島のほうれん草やミルクの放射能汚染が安全レベルより17倍の汚染度に達している」と報じているが、安全レベルの数値を明確に伝えず、取材力が疑われるとしている。

このように、親日家の外国人が無責任な海外報道に対して果敢に立ち上がり、誤報と思われる記事を論評していることは評価できる。悪質な報道と記者を名指しでコメントしているため、反論も見受けられるが、内容の訂正よりも「締め切りに追われで情報を集める記者の苦労やストレスを考えるべきで、勝手なコメントをすべきでない」という逆切れのような反応が見受けられたが、現在は消されている。

本来、震災に関する誤報に対しては日本の公的機関が客観的な声明を出すべきであり、



この件は国際広報の在り方として重要な課題である。

## 第5章 海外から日本の情報発信に 対しての警告

震災1年後に、ニューヨークタイムズ東京支局長マーティン ファックラー (Martin Fackler) 氏が、日本パブリックリレーションズ協会発行の冊子「PR この1年」で日本の広報の問題点について発言した。すなわち、「政府のPR政策は失敗であった。国民をパニックに陥れてはならないと、情報を充分に開示しなかったことで、かえって政府に対する過剰な不信感が生まれた」また、「風評被害にしても安全である根拠をしめせばよかった」としている。「東電にしても事故は想定外といわんばかりで新社長も法的な責任は無いと発言し、これは企業広報では極めてまずい。責任逃れではなく、賢明な取組をみせるべき」と批判している。また、日本の新聞報道に対しては、「大新聞の記者は政府などと一緒に国の責任を背負っているような意識がみえる。本当は当局と距離を持ちつつ読者側にたって報道すべきなのに、政府側に立って安全と政府の言い分を繰り返した感がある」とコメントしている。外国人記者にとっては、たとえ日本に長年居住していても、記者クラブ制度に代表される排他的な印象はもっていると考えられる。このインタビューの時点では、国会や政府の事故調査委員会の報告書は公表されていない。

2012年2月28日には「福島原発事故独立検証委員会」(民間事故調)が民間の視点による報告書を発表しているが、同日アメリカのテレビ局CBSのドキュメンタリー番組「Frontline Inside Japan's Nuclear Meltdown」が放送された。これは福島原発の作業員の視点で原発ベント作業に関して報道しているが、菅前首相が何故福島に自ら赴

いたかなどを説明しているが、全体的に客観的なドキュメンタリー番組である。

一方、ドイツ第二テレビ Zweites Deutsches Fernsehen ZDF の「フクシマの嘘 (Lügen)」という29分間のドキュメンタリー映像が3月に発表された。これは衝撃的なものであり真実か誇張かは判断できないが、日本人にとって考えさせられるものである。登場人物は、東電下請け業者、GEの技術者、菅直人元首相、佐藤栄佐久元福島知事、地震学者、東電幹部などで、インタビュー形式で構成されている。ZDFのヨハネス ハーノ記者が、福島原発の現場を取材し、作業中の東電の下請け業者から、実際は4号機も非常に危険であるという発言と、昔から危険および不備の問題があるが、声をあげても誰も聞き入れなかった事実を告げられる。また、「原子力ムラ」という東電、政府、大学教授の集団があり、原発に批判的な発言は絶対にさせない状況にあったことを知らされる。ハーノ記者はアメリカに飛び、GEの技術者に面会し、整備点検で79年、80年代に亀裂をみつけたが、東電側から報告書を改ざんするように強要されたことを聞く。この技術者はGE退職後に福島原子炉が危険であると告発するが何も起こらず、当時の佐藤知事が結果的に取り上げて原発が安全か否かを問題提起する。するとその報復のように佐藤知事の土地不正問題が報道され、最終的に裁判で無罪を勝ち取るが、政治生命は絶たれるのである。菅元首相は、福島原発は東電が経済性を重視するあまり、予定の土地よりも低い場所に建設されて津波の高さに耐えられなかったこと、3月15日の時点で東電からは情報が得られず、爆発もテレビ報道で知ったこと等を語る。また、政治家も学者も東電から献金されているので、原子力が危険であるとの発言ができないと衝撃的な発言をする。ハーノ記者は、「重要なのは誠実さである。今回の災害は地震、津波、原発事故、そして信頼の喪失である」と語る。

「政府や東電に誠意があるなら、また信頼をとりもどしたいのなら、包み隠さず究明すべきだ」と結ぶ。この番組はネット上で現在も視聴できるが、これが真実を暴くものであるなら、このような番組を、日本のメディアが作れないことに問題があり、原子力規制機関の在り方、ジャーナリズム、メディアリテラシー、情報公開法や企業のガバナンスについて、考えさせられるものである。

## 第6章 提言

文部科学省は平成23年度、科学技術の振興に関する年次報告をまとめ、「強くたくましい社会の構築にむけて～東日本大震災の教訓をふまえて～」と題してリスクコミュニケーションの重要性を提言している。リスクや不確実性に関する情報を関係者が共有することが重要であるが、今回の震災においては、特に原発に対しては専門家集団の原発事故に対する認識がすべて異なり、情報発信が統一されていないことが混乱と誤解を招いた。情報を受ける立場にたった適切な表現や方法がとられたとは言えず、海外メディアを苛立たせたことが多々ある。また、災害発生直後に事故関連の情報を伝えられず、各国の在京大使館関係者や関連分野の外国人研究者も情報が伝わらず、各国から過剰な避難勧告や家族からの帰国要請で離日する外国人が続出した結果になった。

震災報道に関しては、NHKは地震発生の30秒後には速報を出し、6分後にライブ映像を放送、24分後には仙台空港からヘリ利用で押し寄せる津波を生中継した。福島第一原発事故は、30キロ離れた地点から超高解像度カメラを使い報じている。日本唯一の公共放送として全国に46台のロボットカメラ、14機のヘリを配備しているNHKは、災害報道態勢は機材、人員、予算等は世界規模といわれている。一方、地震発生後に視聴者が自

分の携帯端末で撮影した映像「i-report」をCNN.COMに送り、「i-report」の投稿数が史上最高を達成したといわれている。すなわち、一般市民の総メディア化である。これが風評被害の遠因でもある。

筆者が外国企業の広報担当者であった当時、グローバル企業においては、風評被害は起きるものと想定し、出来るだけ誤解されぬように多言語による情報発信が必要なこと、また誤報と気付いたら根拠をそろえて積極的に火の粉を消す姿勢をもたねばならないと教育された経験がある。この国際コミュニケーション対応のノウハウは、そのまま国に置きかえられるものである。

このような状況を踏まえ、国際広報の視点で危機に際しての情報発信について提言する。

第一に必要なことは、国としての緊急時広報の際に対応する責任者（スポークスパーソン）の一元化と、内外に情報発信する専門サイトを複数言語で立ちあげることである。これは危機管理の基本である。日本企業や組織は、危機管理を重視するようになったが、危機管理と危機対応を同時に考えてはいない。欧米企業および組織においては、「クライシス・マニュアル」と「クライシス・コミュニケーションマニュアル」は同時に計画的に開発される。

震災後、特に福島原発の事故後に大使館や外国企業が東京を離れたが、報道が原因ではなく、各国政府の勧告に従ったものである。そして個人が情報を得るのは、自国のメディアとSNSである。信憑性のうすいSNS情報や煽情的なタブロイド紙報道に個人が影響されないようにするためには、国のスポークスパーソンが正確な情報を発信し、それをメディアが迅速に伝える環境を整えることが重要なのである。

第二に、このスポークスパーソンの発表事項は「万民に解り易い」、また他言語に翻訳

し易い簡単な表現を使用し、事実を正確に伝える訓練をつむべきなのである。今回、例えば、放射性物質の影響に関する報道については、「ただちに健康への影響がない」という政府発表が、急性の放射線障害と低線量被ばくによる将来の発がんリスクの区別が全く説明されず、自己流の理解による風評のもとになった。日本からの報道の論調が、危機を直視するのではなく、すべからずソフトランディング的であることが、真実にバイアスをかけているような印象を与えるのである。

第三に、報道陣、特に海外からの取材者達は、目に見える事実しか報道しないことに留意することが必要である。今回の事故で、海外報道陣は、まず被災地で整然と並ぶ日本人に驚嘆して、日本人のすばらしさを配信している。ところが、数日後に放射能防護服やマスクをみると、報道は豹変するのである。これが風評被害の発端となる。これを回避するためには、日本側が冷静に事実をつみあげた報道資料を頻繁に発表する必要があり、これを日本メディアも丹念に発信すべきである。このような継続的な情報発信が、氾濫するソーシャルメディア利用の個人の情報発信よりも信頼性があることを認識させることも大事である。

第四に、誤報に対しては、即刻対応することである。日本在住の外国人が立ち上げたサイト Wall of Shame を紹介したが、これは、間違いを正すことが正義とする欧米的な考え方の代表であると感じたからである。日本は、ともすれば「大人の対応」と称して細かいことについて、真剣に反論することを嫌うのだが、日本以外の多くの国では、誤りは正すのが当然とされている。「誤り」、「事実の片面的な報道」および「言葉が足りない報道」のすべてにわたり、誤解避けるために、こまめに対応するのである。

第五に、国や組織の情報発信で重要なことは、その案件に対する諸外国の状況を理解し

て、適切な解説を加えることである。原発問題に関しては、チェルノブイリを体験しているヨーロッパのメディアには曖昧な表現でショックを緩和するという、ソフトランディング的な手法は通用しないことを認識しなければならない。実際、福島原発を、チェルノブイリの再来と報道した海外メディアは多いが、日本側にはこの危機意識への共感性はみられず、これを否定する材料も発表できていない。ヨーロッパの国々は、チェルノブイリ以後、原子力関連は環境問題となり、環境省のサイトで情報発信するようになっていた。しかしながら、原子力関連は、日本では経済産業省の傘下であり、東日本大震災関連の情報発信は内閣府のサイトであったため、長期間にわたり、関連情報をとりにくい状況にあった。

東日本大震災は未曾有の災害であり、その影響とされた福島原発の事故は、当時は想定外とわれた。しかしながら、1年以上の時を経て、原発事故は人災であるとの見方が定着しつつある。

東日本大震災を契機にして国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) は、ニュース・メディアの防災に対しての役割について「大災害のリスク削減を取材するジャーナリストのためのガイドライン」(Disaster through a different lens-A guide for journalists covering disaster risk reduction) を発表した。<sup>xv</sup> この報告は「自然がもたらす危険 (Hazard) を大災害 (Disaster) にするのは人間である」と、序文で自然災害の多くが人的要因によって大災害になることを問題提起している。大災害がもたらす危険を防止あるいは回避するために、ニュース・メディアが重要な役割をもつことを再認識させるものである。新聞や通信社、テレビ、ラジオなどのニュース・メディアが地震や津波、火山爆発などの大災害で、客観的に状況を把握して正確な情報を市民に伝え、安否の確認や災害の

原因を調査・究明して行く責任を持つことが指摘されている。特筆すべきは、ワルストロム国連防災担当事務次長補が報告書で2004年当時からの世界の災害を挙げ、「ニュース・メディアの災害報道は、大災害から人命と生活手段を守るために必要な政策変更や法令の改正などを各国政府に実現させるまでにはいたっていない」と述べていることである。

日本のメディアに期待されるのは、東日本大震災からの復興から日本のエネルギー政策にいたるまで、日本政府の情報開示と世界への説明責任を追及する姿勢を貫くことであり、それにより、日本の信頼回復が可能になると考えるのである。

#### 引用文献

- i International Public Relations Association [www.ipra.org](http://www.ipra.org)
  - ii 地域安全学会論文報告集 1996 Vol.6
  - ii 大西輝明「メディア報道の推移に伴う原子力世論の変容」日本原子力学界誌 Vol.40 p.41-49
  - iii 財団法人日本交通公社 2012年1月17日
  - iv [www.jma.go.jp](http://www.jma.go.jp)
  - v The New York Times 3月11日電子版
  - vi The New York Times 2011年3月23日 p.A13
  - vii Washington Post 2011年3月15日アップルbaum 記者3月16日共同
  - viii WSJ2011年3月12日電子版
  - x [Plus.yomiuri.co.jp/words/](http://Plus.yomiuri.co.jp/words/)  
環球時報 2011年4月10日(読売新聞社の中国解説版)
  - xi [Asahi.com](http://Asahi.com) 2011年4月7日
  - xii KBS TV 2011年4月7日
  - xiii [www.jpquake.info](http://www.jpquake.info)  
2011年6月10日、8月15日、9月10日
  - xiv <http://squeeze-box.ca> 2012年6月10日
  - xv [http://www.prevention.net/files/20108\\_mediabook](http://www.prevention.net/files/20108_mediabook)  
2012年6月10日
- 参考文献
- [www.nhk.or.jp](http://www.nhk.or.jp) 2012年7月18日
  - TBS「報道特集」2012年5月18日
  - 地域安全学会論文報告集 1996 Vol.6
  - 日本原子力学界誌 1996 Vol.40
  - (社)日本新聞協会(2010)「2009 全国メディア接触・評価調査」報告書
  - The New York Times 2011年3月12日～4月10日
  - The Times 2011年3月12日～4月11日
  - Le Monde 2011年3月12日～4月9日
  - 熊谷徹「ドイツメディアの過熱報道に見えたもの」『放送文化』2011年夏号 NHK 出版
  - 読売新聞 2007年7月26日
  - 池田龍夫『新聞の虚報・誤報—その構造的問題点に迫る』創樹社、2000年。
  - 週刊ウイングトラベル No.2031～No.2102 航空新聞社
  - 「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」2011年7～9月期(観光庁)